

第4回 熊本復旧・復興4カ年戦略委員会における委員意見(効果検証)

【分類】A:KPIに関する御意見 B:効果検証の記述等に関する御意見 C:新たな御提案等 D:その他

| No. | 分類 | 頁 | 交付金事業の区分 | 交付対象事業(プロジェクト名) | 構成事業名 | 委員意見(概要) | 対応・考え方 | 効果検証の修正 | 担当部局 |
|-----|----|----|----------|-----------------------------------|------------------------------|--|--|---------|------------------|
| 1 | B | 9 | 推進1 | 阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト | 阿蘇草原・活用事業 | 阿蘇草原保全・活用事業として実施したサイクルイベントの効果を今後も継続して実施するのか。コロナ禍での新しい観光のかたちとしてのサイクルツーリズムの可能性をどう考えるか。地域や宿泊施設、旅行社との連携の仕方などを伺いたい。 | JAPAN ECO TRACK公式ルートの周知拡大に向けた取組みとして、H29年度から3年間サイクルイベントを実施しました。今後はサイクルイベントの実施ではなく、各々の旅行者がサイクリングやトレッキングを公式ルートにおいて楽しんでいただくこととしています。 自然とのふれあいを実感できるサイクルツーリズムは、個人でも楽しむことができるため、コロナ禍における新しい観光のかたちとして、今後さらに注目を集める可能性があります。 今後もサイクリスト等の受け入れに向けた取組みを市町村や地域づくり関係団体等と連携して進めて参ります。 | 無 | 企画振興部 |
| 2 | C | 10 | 推進3 | 熊本市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト | 阿蘇くまもと空港拠点性向上事業 BCP策定支援事業 | 空港は感染防止策の指標を追加する必要がある。地球環境は様々な危機が襲ってくる環境になっており、レジリエンスを高める必要がある。BCPIはパンデミックの視点を踏まえた再設計が必要。 | 空港における感染防止策については、R2年5月14日に「航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」が公表され、阿蘇くまもと空港においても、同ガイドラインに基づく対策が講じられています。また、県としても、必要な対策が適切かつ効果的に実施されるよう、感染拡大防止対策に要する設備導入経費等の一部を助成することとしています。 BCPIについては、地震などの自然災害に加え、R2年度は新型コロナウイルス感染症などの感染症対策も含めた事業を実施して参ります。 | 無 | 企画振興部 商工観光労働部 |

第4回 熊本復旧・復興4カ年戦略委員会における委員意見(効果検証)

【分類】A: KPIに関する御意見 B: 効果検証の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

| No. | 分類 | 頁 | 交付金事業の区分 | 交付対象事業(プロジェクト名) | 構成事業名 | 委員意見(概要) | 対応・考え方 | 効果検証の修正 | 担当部局 |
|-----|----|----|----------|------------------------------------|------------------------------------|--|--|---------|-------|
| 3 | B | 10 | 推進3 | 熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト | 「がんばろう!熊本」観光復興事業(阿蘇地域の観光施設等の支援事業) | 「がんばろう!熊本」観光復興事業に関して、周遊バスの運行によって阿蘇への誘客がどの程度のびたか。同じく新規観光ルートの情報発信による効果も知りたい。 | 「阿蘇ぐるっと周遊バス」については、R1年7月6日から12月29日までの土日祝で運行を行い、全58日間の日程で558人の利用がありました。 新たな観光ルート開発事業では、地域の観光素材の発掘、旅行商品の予約受付等を行う「くまもと観光地域応援社」として県内各地域の7団体の登録を行い、うち6団体においてモデル事業として新たな商品開発やプロモーションが実施されました。 現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、観光客数の増加が伸び悩んでいる状況です。引き続き情報発信等を行い、県内各地域への誘客を推進して参ります。 | | 観光戦略部 |
| 4 | B | 12 | 推進5 | 中山間地域におけるしごと創生・好循環プロジェクト | 国立公園満喫プロジェクト推進事業(施設整備等に関する全体計画調査分) | 国立公園満喫プロジェクトにおいて造成された17商品の今後のプロモーション販売戦略を教えていただきたい。また、担当部署を超えた観光全体の連携をどうすすめるのか。コロナ禍においてどの様にインバウンド向けに情報発信を続ける予定か。 | 本事業で造成したツアー商品については、くまもとDMCが運営する「おるとくまもと」のサイト及び販売窓口としているツアープラザ南阿蘇等で販売して参ります。 また、観光全体の連携として、阿蘇市や民間企業も参加する阿蘇山上・草千里観光推進復興グループ会議や、阿蘇山上ビジターセンター運営協議会などにおいて、情報の共有を図るなど、関係機関等とも連携して参ります。 現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でインバウンドが見込めない状況であるため、環境省補助事業(R2年度1次補正)を活用し、DMC等がワーケーション等の国内需要を取込むため取組みを行っているところ。なお、終息後のインバウンドの回復に向け、引き続き情報発信を続けて参ります。 | 無 | 環境生活部 |

第4回 熊本復旧・復興4カ年戦略委員会における委員意見(効果検証)

【分類】A: KPIに関する御意見 B: 効果検証の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

| No. | 分類 | 頁 | 交付金事業の区分 | 交付対象事業(プロジェクト名) | 構成事業名 | 委員意見(概要) | 対応・考え方 | 効果検証の修正 | 担当部局 |
|-----|----|-------|-------------|--|---|---|--|---------|---------|
| 5 | C | 15、21 | 推進7 推進15 | 熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業「くまもとではたらく」若者の県内定着促進プロジェクト | プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業 | 企業と人材をマッチングするコーディネーターの充実が望まれる。「プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業」は交付金事業としては、令和元年度までの事業となっているが、事業で培われたノウハウやコーディネーターをUIJターンなどに生かすべき。 | 「プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業」は、東京一極集中の是正を目指すものであり、本県においても、R2年度採択事業(若者の雇用促進による熊本へ人の流れの創出プロジェクト)の構成事業の一つとして、引き続き実施しているところです。県内の中堅・中小企業に対して、「攻めの経営」への転身を今まで以上に促すとともに、必要なプロフェッショナル人材の獲得を目指して参ります。 また、人材獲得の更なる強化を目的に、UIJ事業等との連携を進めて参ります。 | 無 | 商工観光労働部 |
| 6 | A | 18 | 推進11 | 環境負荷を抑制する循環型ビジネス等の構築に向けた地域未来投資促進プロジェクト | 竹資源の総合活用推進のための環境整備事業 | 環境負荷を抑制する環境ビジネスの構築に関して、実績が目標をはるかに下回っている。B5などは公的機関が積極的に利用することで、先導の役割を果たすことができると考える。また荒廃竹林等の竹資源の総合利用について、竹は食品、生活用品、竹炭、竹垣等のエクステリア建材、衣料品繊維、樹脂利用、工芸品など、用途が幅広く、工芸品は外国人からの評価も高い。しかし、技術伝承の危機もあり継承者の育成が必要となる。竹細工やそうめん流しは子供への環境教育にも簡単に取り込め、荒廃する竹林の活用は里山保全になり、産業として、総合的要素を持っている。熊本県は竹が多い県であり多方面で活用できるよう力を入れる事を望むとともに、技術を持つ人材の発掘は集落の活性化にも繋がると考える。 | BDFについては、公共工事で使用する重機の燃料とするほか、県グリーン購入推進方針にも位置付けるなど率先利用に努めており、販路の拡大も見られています。 竹については、民間事業者による竹製建材の製造等支援のための補助等を行いました。また、竹製品を県のリサイクル認証製品として認証するなど利用促進を図っています。 | 無 | 環境生活部 |
| 7 | B | 18 | 推進12 | 熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムによる交流人口拡大プロジェクト | 熊本地震震災ミュージアム(仮称)の具体化推進事業 | 熊本地震震災ミュージアムを活用した新しい教育旅行プログラムの造成ならびに誘致を今後どのように計画しているか。また、適切な説明のできるガイド等の養成についてどう考えているか。 | 益城町の布田川断層帯などの震災遺構が熊本型教育旅行(防災・減災)の学習プログラムに既に活用されていますが、R2年8月1日から一般公開している旧東海大学阿蘇キャンパス内の震災遺構をはじめとした震災ミュージアムの構成要素が当該プログラムで活用されるよう、関係機関への働きかけや情報発信の強化を図って参ります。 また、熊本地震に関する情報を正しく伝えるために、震災遺構におけるガイド、語り部に対する研修をR2年度から本格的に実施して参ります。 | 無 | 知事公室 |

第4回 熊本復旧・復興4カ年戦略委員会における委員意見(効果検証)

【分類】A:KPIに関する御意見 B:効果検証の記述等に関する御意見 C:新たな御提案等 D:その他

| No. | 分類 | 頁 | 交付金事業の区分 | 交付対象事業(プロジェクト名) | 構成事業名 | 委員意見(概要) | 対応・考え方 | 効果検証の修正 | 担当部局 |
|-----|----|---|----------|-----------------|-------|---|--|---------|-------|
| 1 | C | - | - | - | - | <p>対象事業として、「先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開」とあるが、健康福祉部所管のものが極端に少ない。地域づくり、拠点づくりという点では、保健・医療・福祉関係の事業も当然に含まれ、これからは厚生労働省の最優先課題の一つである「地域包括ケアシステムの構築」、「我が事・丸ごと・地域共生社会の実現」に向けた、地域の助け合い・支え合いの組織づくり・地域づくり事業を盛り込んでいくことも必要ではないか。どのような事業としてこの地方創生推進交付金を受けるのが良いのか、他県の例などを参考に、考えていただきたい。</p> | <p>地域包括ケアシステムの構築に向けては、厚生労働省の地域支援事業交付金や保険者機能強化推進交付金等を活用し、市町村により地域に応じた取組みが進められているところです。</p> <p>また、地域共生社会の実現に向けても、R3年度から新たな事業(地域づくりを含む)を実施する市町村に対して、関連事業(介護・障がい・子ども・生活困窮)に係る補助等について一体的な執行を行うことができるよう同省の交付金が創設されることとなっています。</p> <p>他県の例などを参考に、地方創生推進交付金やその他の交付金等の効果的な活用について検討して参ります。</p> | 無 | 健康福祉部 |
| 2 | C | - | - | - | - | <p>コロナ禍は人とモノの動きを世界同時に停止させ、近未来に想定されていた超デジタル社会へのパラダイムシフトを急速に進めた。今年度以降も継続する事業においては、デジタル化とニューノーマルの視点を盛り込み、見直しを継続していただきたい。</p> | <p>R2年度は新型コロナウイルス感染症対策等に対応する「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」(予算額3兆円、補助率10/10)が創設され、県においても積極的に活用しています。</p> <p>R3年度以降の地方創生関連交付金事業についても、新規事業・継続事業ともに、コロナ禍を意識した事業展開を検討して参ります。</p> | 無 | 企画振興部 |

第4回 熊本復旧・復興4カ年戦略委員会における委員意見(効果検証)

【分類】A:KPIに関する御意見 B:効果検証の記述等に関する御意見 C:新たな御提案等 D:その他

| No. | 分類 | 頁 | 交付金事業の区分 | 交付対象事業(プロジェクト名) | 構成事業名 | 委員意見(概要) | 対応・考え方 | 効果検証の修正 | 担当部局 |
|-----|----|---|----------|-----------------|-------|--|---|---------|---------|
| 5 | D | - | - | - | - | <p>地域や企業が新しいビジネスに取り組むのをサポートするオープンイノベーションコーディネーターと、UIJタウンやプロフェッショナル人材さらには新卒、第二新卒などの人材と企業を結び付ける人材マッチングコーディネーターの連携が欠如している。企業と新ビジネスとそれを行う人材は三位一体で検討されるべきである。これらの情報とコーディネーターが一体となったセンターが必要である。そのセンターを中心に各推進項目や拠点形成が連動して行われることが有効な結果を導き出すことにつながると思料。</p> <p>なお、これらの新規ビジネスや拠点形成にはDX(デジタルトランスフォーメーション)を盛り込むことも重要である。</p> | <p>新事業を生み出すための産学官連携とこれを実現する人材の確保を一体的に進めることが重要と認識しています。今後、増々重要となるDXの導入推進に加え、産学官連携に係るコーディネーターと人材確保に係る支援機関との連携を強化するなど、県内企業を支援するための体制整備を検討して参ります。</p> | 無 | 商工観光労働部 |